

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第65期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	キッセイ薬品工業株式会社
【英訳名】	KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神澤 陸雄
【本店の所在の場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務管理部長 佐藤 公衛
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務管理部長 佐藤 公衛
【縦覧に供する場所】	キッセイ薬品工業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号） キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F） キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市名東区社が丘1丁目606番地） キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店 （大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 MORITANIビル90 6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成18年3月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月
売上高 (百万円)	64,007	64,215	61,480	64,535	62,178
経常利益 (百万円)	2,700	2,520	4,257	6,174	7,221
当期純利益 (百万円)	2,045	1,570	2,325	2,061	4,371
純資産額 (百万円)	124,259	123,232	118,775	118,415	124,221
総資産額 (百万円)	174,114	163,583	150,566	140,181	147,022
1株当たり純資産額 (円)	2,288.70	2,268.85	2,186.21	2,177.96	2,285.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.31	28.93	42.86	37.98	80.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	33.49	27.14	40.16	37.16	-
自己資本比率 (%)	71.4	75.3	78.8	84.4	84.4
自己資本利益率 (%)	1.7	1.3	1.9	1.7	3.6
株価収益率 (倍)	58.3	70.3	49.0	50.6	24.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,070	3,958	6,306	11,579	10,695
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,570	1,594	3,054	1,655	3,040
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,490	11,246	1,447	13,184	1,603
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	49,647	43,954	45,874	42,613	48,681
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,759 (153)	1,777 (151)	1,844 (211)	1,870 (220)	1,920 (216)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第62期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成18年3月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月
売上高 (百万円)	56,642	55,579	54,767	55,295	53,709
経常利益 (百万円)	2,650	2,011	3,877	5,777	6,759
当期純利益 (百万円)	1,946	1,370	2,231	1,829	4,141
資本金 (百万円)	24,219	24,221	24,271	24,356	24,356
発行済株式総数 (株)	56,795,185	56,796,454	56,838,791	56,911,185	56,911,185
純資産額 (百万円)	124,679	123,326	118,684	118,086	123,642
総資産額 (百万円)	168,508	157,613	146,368	134,514	141,533
1株当たり純資産額 (円)	2,296.43	2,273.00	2,187.37	2,174.96	2,278.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.49	25.26	41.13	33.71	76.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.94	23.90	38.58	33.09	-
自己資本比率 (%)	74.0	78.2	81.1	87.8	87.4
自己資本利益率 (%)	1.6	1.1	1.8	1.5	3.4
株価収益率 (倍)	61.3	80.6	51.1	57.0	25.5
配当性向 (%)	67.6	110.8	68.1	89.0	41.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,482 (103)	1,487 (99)	1,543 (113)	1,551 (109)	1,576 (113)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当4円(内中間配当2円)を含んでおります。
3. 第64期の1株当たり配当額には、上場20周年記念配当2円(内中間配当1円)を含んでおります。
4. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和21年8月	長野県松本市大字筑摩985番地1（現松本市埋橋1丁目）において資本金198千円を以て医薬品の製造及び販売を目的とする㈱橘生化学研究所を設立し事業を開始いたしました。
昭和22年5月	商号を橘生薬品工業株式会社と変更いたしました。
昭和24年4月	販売元として田辺製薬㈱、武田薬品工業㈱、鳥居薬品㈱、東京田辺製薬㈱、小林大薬房㈱、荒川長太郎（合名）の6社と契約いたしました。
昭和24年4月	東京営業所を設置いたしました。
昭和27年10月	大阪営業所を設置いたしました。
昭和34年4月	福岡営業所を設置いたしました。
昭和34年6月	販売元として東京田辺製薬㈱1社と専売契約いたしました。
昭和34年6月	名古屋営業所を設置いたしました。
昭和39年4月	広島営業所を設置いたしました。
昭和39年10月	松本市芳野19番48号（旧松本市芳川区野溝105番地）に本社、工場及び研究所を建設、諸設備を一新して移転いたしました。
昭和39年10月	商号をキッセイ薬品工業株式会社と変更いたしました。
昭和40年4月	札幌営業所を設置いたしました。
昭和41年4月	仙台営業所を設置いたしました。
昭和42年12月	京都営業所を設置いたしました。
昭和44年4月	松本営業所を設置いたしました。
昭和44年5月	本社敷地内に中央研究所を建設いたしました。
昭和44年10月	高松営業所を設置いたしました。
昭和45年4月	販売元東京田辺製薬㈱との専売契約を解消し、全国の医薬品卸売業者と取引を開始いたしました。
昭和52年4月	キッセイ商事株式会社を設立いたしました。（現・連結子会社）
昭和55年7月	本社敷地内にGMP（Good Manufacturing Practice）適合の製剤工場を建設いたしました。
昭和60年4月	キッセイコムテック株式会社を設立いたしました。（現・連結子会社）
昭和60年6月	長野県穂高町（現安曇野市）にGLP（Good Laboratory Practice）適合の第二研究所を建設いたしました。
昭和61年5月	製剤工場を増設いたしました。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成元年4月	各営業所を支店に改称いたしました。
平成元年4月	関越支店を設置いたしました。
平成2年4月	横浜支店を設置いたしました。
平成2年11月	長野県穂高町（現安曇野市）に中央研究所を建設して移転いたしました。
平成2年12月	塩尻市に物流センターを建設して移転いたしました。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成3年12月	松本市に情報センターを建設いたしました。
平成6年10月	塩尻市に製剤工場を建設いたしました。
平成7年7月	東京本社を設置いたしました。
平成8年9月	長野県穂高町（現安曇野市）に製剤研究所を建設して移転いたしました。
平成9年3月	東京本社（小石川）を設置いたしました。
平成12年9月	本社敷地内に薬物動態研究所を建設して移転いたしました。
平成13年5月	塩尻市にヘルスケア事業センターを建設いたしました。
平成15年5月	株式会社ハシバ920を100%子会社といたしました。
平成19年4月	株式会社ハシバ920がキッセイテクノス株式会社と合併し、商号をハシバテクノス株式会社に変更いたしました。（現・連結子会社）
平成19年4月	上越市に上越化学研究所を建設いたしました。

3【事業の内容】

当グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と連結国内子会社3社、非連結国内子会社1社及び非連結海外子会社2社を合わせた7社により構成されており、医療用医薬品の製造販売を主な内容とし、更に関連する資材の仕入・販売、システム開発・情報処理業務、建設請負業務、施設・設備管理業務、情報収集・開発支援業務及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、非連結子会社キッセイウェルコム株式会社は、平成21年12月1日付で連結子会社キッセイコムテック株式会社と合併いたしました。また、本年3月1日付で非連結子会社三井観光株式会社は連結子会社キッセイ商事株式会社の子会社となりました。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

（医薬品事業）

医療用医薬品の製造販売.....当社が研究開発した医療用医薬品を製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

情報収集・開発支援業務.....非連結子会社KISSEI AMERICA, INC.が海外における医薬品の開発に係る情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に情報提供するほか、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス業務を当社の指示のもと行っております。

（その他の事業）

資材の仕入・販売.....連結子会社キッセイ商事株式会社が資材を仕入れ販売しております。当社も原材料を中心とする資材を同社から仕入れているほか、当社の設備投資にあわせ固定資産を調達しております。

システム開発・情報処理業務.....連結子会社キッセイコムテック株式会社がコンピュータに関するシステムの設計、開発及び情報処理業務を受託しており、当社もこれらの業務を同社に委託しております。

非連結子会社普拉内特計算機技術有限公司が中国においてコンピュータに関するシステムの設計、開発及び販売を行っております。

建設請負業務.....連結子会社ハシバテクノス株式会社が建設業を営んでおります。当社も工場、研究所、事務所等の新築・増改築等の工事を同社に委託しております。

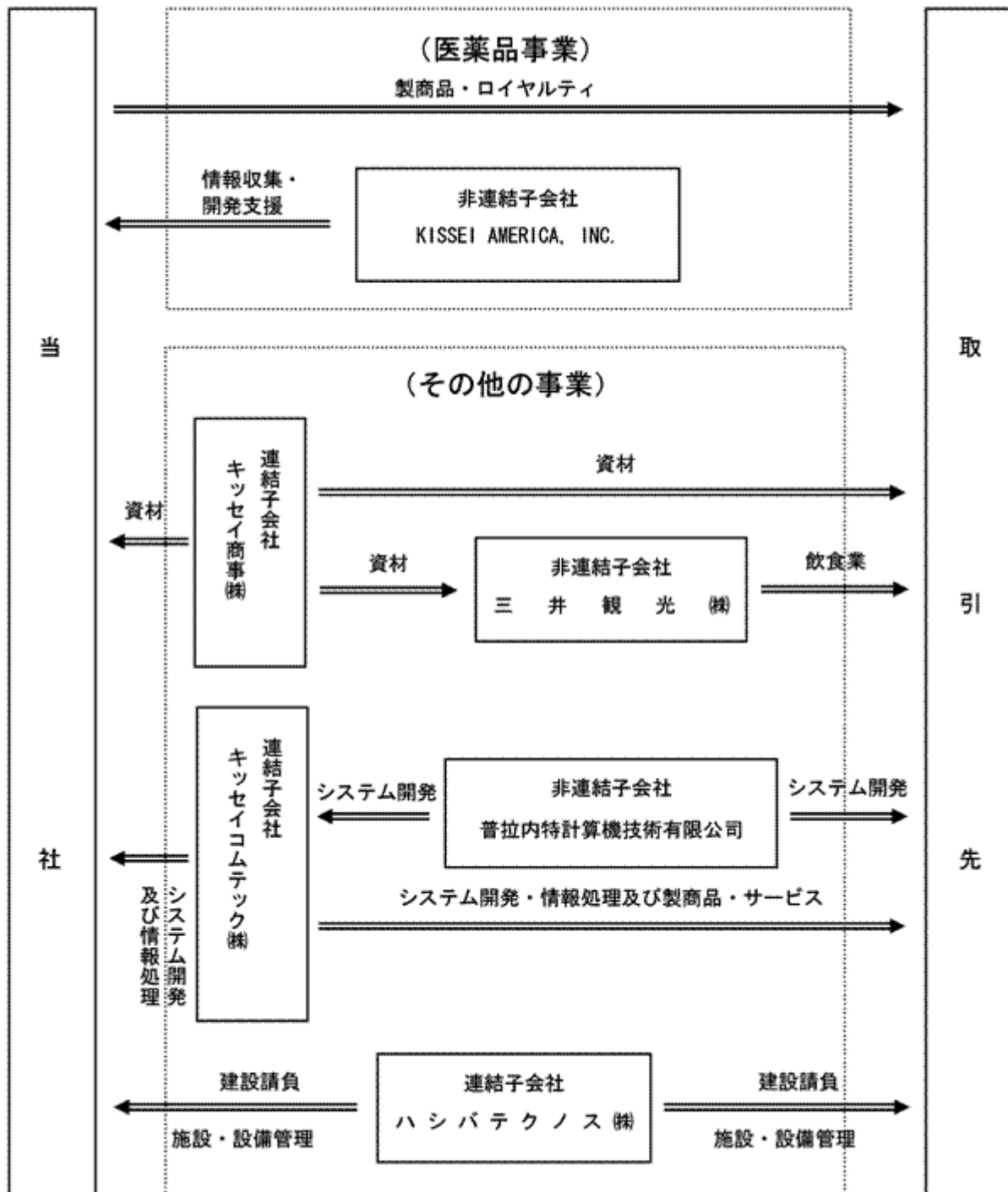
施設・設備管理業務.....連結子会社ハシバテクノス株式会社が設備機器の運転、維持管理に関する業務を受託しております。

その他業務.....連結子会社キッセイ商事株式会社が麺類の製造販売及び保険代理業を営んでおります。

連結子会社キッセイコムテック株式会社が健康維持増進を支援するシステムの販売を行っております。

非連結子会社三井観光株式会社が飲食業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
(連結子会社) キッセイ商事株式会社	長野県松本市	50	その他の事業 (物品販売業)	100.0	兼任 5	-	資材・設備等の購入	建物の賃貸	債務の保証
キッセイコムテック株式会社	長野県松本市	334	その他の事業 (情報処理サービス業)	84.2	兼任 4	-	コンピュータ役務の受入	建物の賃貸・土地の賃借	債務の保証
ハシパテクノス株式会社	長野県松本市	45	その他の事業 (建設請負業)	100.0	兼任 1	運転資金の貸付	建設工事の委託	事務所の賃借	-

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	1,576 (113)
その他の事業	344 (103)
合計	1,920 (216)

(注) 従業員数は就業人員(出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,576 (113)	37.7	13.1	7,386,938

(注) 1. 従業員数は就業人員(出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

下記の各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国における景気対策効果や在庫調整の進展などに伴う輸出の改善や生産の回復が見られるなど最悪期は脱したものの、ドル安円高基調に加え、設備過剰感の下での設備投資の減少や景気低迷下での厳しい雇用・所得環境など引き続き厳しい状況下にありました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進策等の医療費抑制施策が引き続き推進されるなど一層厳しい状況にありましたほか、平成22年度薬価改定において新たに新薬創出・適応外薬解消等促進加算が試行的に導入される一方で長期収載医薬品の追加引下げなどが実施されることになりました。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業収益の悪化に伴うIT投資及び設備投資の大幅な減少や内需の低迷などを背景に依然として厳しい競争環境下にありました。

このような情勢の中で、医薬品事業におきましては、平成21年2月に新たに錠剤を発売いたしました前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ[®]」、同月に効能追加（チアゾリジン系薬剤との併用療法）の承認を取得いたしました糖尿病治療薬「グルファスト[®]」及び口腔乾燥症状改善薬「サラジェン[®]」の育成を図るとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。また、当社が創製し海外に技術導出した前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（一般名、日本製品名ユリーフ）につきまして、ワトソン社（アメリカ）では製品名「RAPAFLO[®]」として平成21年4月に、またチョンウェ製薬（韓国）では製品名「THRUPAS[®]」として平成21年9月に新発売いたしました。

研究開発面では、平成20年11月に共同開発先である日本ケミカルリサーチ株式会社より承認申請されました腎性貧血治療薬（遺伝子組換えヒトエリスロポエチン、開発番号JR-013）の承認取得に向けたフォローを行いましたほか、悪性中皮腫治療薬（抗CD26ヒト化抗体、開発番号YS110）の臨床試験を開始するなど、各テーマの研究開発を推進いたしました。JR-013につきましては、本年1月20日付けで「エポエチンアルファBS注JCR」として製造販売承認の取得がなされたことから、発売に向けた準備を進めました。また、中国において当社が承認申請を行っていましたがグルファストにつきましては、平成21年11月に承認を取得いたしました。販売は中国国内における販売権を供与いたしましたエーザイ株式会社が担当します。なお、当社が創製しグラクソ・スミスクライン社（イギリス）に技術導出した新規糖尿病治療薬レモグリフロジン（一般名）につきまして、同社ではSGLT2阻害剤の競合他社による開発状況等を勘案した結果、本剤の開発を中止することを決定しております。また、欧州におけるシロドシンの技術導出先でありますレコルダッチ社（イタリア）では、欧州医薬品庁に承認申請を行っていましたが、本年1月29日付けで承認を取得いたしました。今後は欧州各国との薬価交渉を経て販売される予定です。

このほか、平成21年10月にユーシービージャパン株式会社が製造し当社が販売いたしております血圧降下薬「シナロング[®]錠10」の一部にプラセボ錠（有効成分を含まない試作品）が混入していたことが判明いたしましたことから、市場からの全品回収を行いました。シナロングにつきましては、本年2月末日をもって販売権を同社に返還いたしました。

その他の事業におきましては、グループ各社の事業構造改革とシナジー効果の創出によるグループ経営基盤の強化に積極的に取り組んでおります。経営資源の集中と効率化による事業強化を目的に、平成21年12月1日付けで連結子会社キッセイコムテック株式会社と非連結子会社キッセイウェルコム株式会社が合併いたしましたほか、本年3月1日付けで非連結子会社三井観光株式会社は連結子会社キッセイ商事株式会社の子会社となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は621億7千8百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は65億8千4百万円（前連結会計年度比3.0%増）、経常利益は72億2千1百万円（前連結会計年度比17.0%増）、当期純利益は43億7千1百万円（前連結会計年度比112.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

（医薬品事業）

医薬品事業におきましては新製品のユリーフ、グルファスト、サラジェンなどが増加いたしましたほか、ライセンスアウトなどに伴う技術料売上が減少いたしましたほか、期中にシナロングの回収を行うと共に販売権を返還いたしましたこと、既存製品が後発品・競合品による影響などにより減少いたしましたことなどから、売上高は537億7百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、情報サービス業及び物品販売業において増収となりましたが、建設請負業において減収となり、売上高は84億7千万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より60億6千7百万円増加し、当連結会計年度末では486億8千1百万円（前連結会計年度末比14.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比8億8千4百万円減少の106億9千5百万円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益の増加及びたな卸資産の減少などによる資金の増加がありましたが、その他流動負債が減少したことによる資金の減少要因があったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比13億8千5百万円支出増の30億4千万円と支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比115億8千万円支出減の16億3百万円の支出となりました。主な要因は前連結会計年度に第2回無担保転換社債の償還による支出があったことなどによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(百万円)	45,353	5.2
その他の事業(百万円)	1,735	4.3
合計(百万円)	47,089	4.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(百万円)	6,127	18.3
その他の事業(百万円)	2,389	38.2
合計(百万円)	8,517	7.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	5,777	39.0	2,790	29.5
合計	5,777	39.0	2,790	29.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 医薬品事業は販売計画に基づく生産計画により生産しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業		
その他代謝用薬	4,911	14.3
神経系用薬	3,397	18.1
感覚器官用薬	3,434	15.6
循環器官用薬	11,102	14.0
消化器官用薬	2,797	6.6
ホルモン・泌尿生殖・血液体液用薬	16,192	10.0
アレルギー用薬	2,258	12.1
その他	9,613	3.5
計	53,707	2.9
その他の事業	8,470	8.3
合計	62,178	3.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アルフレッサホールディングス(株)	10,992	17.0	10,807	17.4
(株)スズケン	9,861	15.3	9,540	15.3
(株)メディパルホールディングス	7,404	11.5	7,626	12.3

3. 株式会社メディセオ・パルタックホールディングスは平成21年10月1日をもって、株式会社メディパルホールディングスに商号変更しています。

3【対処すべき課題】

製薬業界を取り巻く経営環境は激変の最中にあります。国家財政の逼迫を背景として医療保険制度の再構築が検討され、国内の医療用医薬品市場は今後も低成長に留まる見通しです。また、世界的に新薬シーズが枯渇している一方、技術革新によりバイオ医薬品をはじめとする新たなカテゴリーの医薬品が台頭し、新薬開発競争はますます熾烈を極めております。

このような経営環境下にあって、存在価値・意義のある創薬研究開発型企業として更なる成長のステージに進むべく、国内医療用医薬品市場における確固たるマーケティング基盤の構築、新薬を継続して発売できる研究開発体制の構築、新たな収益基盤としての創薬によるライセンス収入の確立と拡大、会社機能の強化・補完、効率化のための戦略的なアライアンスの推進、グループ各社の事業構造改革とシナジー効果の創出によるグループ経営基盤の強化、を対処すべき課題として認識し、取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 医薬品の研究開発に係るリスク

新薬の研究開発から承認・発売までは多額な費用と長い期間を要します。創薬研究において、有用な化合物を順調に見出せるとは限らず、また開発中の新薬あるいは効能追加等について、予測している通りの有用性を証明できるかどうか、いつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

(2) 医薬品行政の動向によるリスク

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって薬価が決められており、現在、原則として2年に1度薬価改定（薬価基準の引下げ）が実施されています。この他、疾病治療の包括化や更なる後発品使用促進策等の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社医薬品との競合によるリスク

販売しております医薬品と同種の適応をもつ他社医薬品との競合に加え、先発医薬品の特許が切れると発売される同成分の後発医薬品との价格的な競合にさらされます。これらの競合は既存製品の売上に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医薬品副作用発現によるリスク

医薬品には、開発段階では発見できなかった未知の副作用が発現する可能性があります。予期せぬ副作用や重篤な有害事象が発現した場合には、その使用方法が制限されたり、場合によっては発売中止になる可能性もあります。

(5) 製造・仕入に関するリスク

生産設備の不具合あるいは原材料の入手の遅れ等により製造が遅滞または停止した場合や、品質上の問題の発生により製品回収等を行なうことになった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産の保護の成否に関するリスク

当グループが知的財産権を適切に保護できない場合には、他の第三者が当グループの技術等を使用して、当グループの市場における競争優位性を阻害する可能性があります。

(7) 訴訟に関するリスク

現在、当グループの経営に影響を与えるような訴訟は提起されておりませんが、当グループが国内外で継続して事業活動を行う過程において、特許関連、製造物責任、環境関連、労務関連、その他に関し訴訟を提起される可能性があります。

(8) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究や製造の過程で使用される化学物質等の中には、環境に影響を与える物質も含まれています。各事業所においては厳格な管理を実施し環境保全に努めておりますが、これらが周辺環境汚染の原因と判断された場合、事業所に対する法的な措置が講じられたり、環境の回復や改善のための費用等の発生により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理に関するリスク

当グループが保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程を制定し、また従業員教育等を通じて、情報流出の防止に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、当グループの社会的信用の低下等により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の受取	契約期間
	国名	社名			
当社	韓国	チョンウェ製薬	糖尿病治療薬ミチグリニドの韓国における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成15年3月～ 本特許満了日と製 品発売から10年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	アメリカ	メディシノバ社	切迫早産及び喘息急性発作治 療薬ベドアドリンの日本を除 く全世界における独占的開発 及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成16年2月～ 本特許満了日と製 品発売から10年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	韓国	チョンウェ製薬	前立腺肥大症に伴う排尿障害 改善薬シロドシンの韓国にお ける独占的開発及び、販売権	契約一時金 原薬供給	平成16年3月～ 本特許満了日と製 品発売から10年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	アメリカ	ワトソン社	前立腺肥大症に伴う排尿障害 改善薬シロドシンのアメリカ、 カナダ、メキシコにおける 独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成16年4月～ 本特許満了日と製 品発売から15年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	イタリア	レコルダッチ社	前立腺肥大症に伴う排尿障害 改善薬シロドシンの欧州、中 東、アフリカにおける独占的 開発及び、販売権	契約一時金 原薬供給	平成16年11月～ 本特許満了日と製 品発売から10年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	アメリカ	エリキシア社	糖尿病治療薬ミチグリニドの 北米、中南米における独占的 開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成18年3月～ 本特許満了日と製 品発売から15年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	イギリス	グラクソ・スミ スクライン社	糖尿病治療薬KGAの日本、韓 国、台湾、中国を除く全世界 における独占的開発及び、販売 権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成18年4月～ 本特許満了日と製 品発売から15年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	日本	エーザイ(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドの アセアン10カ国における独占 的開発及び、販売権	製剤供給	平成19年6月～ 平成34年6月 その後は1年毎自 動更新
当社	アメリカ	ニュオンセラ ピューティック ス社	トラニラストの自己免疫疾患 領域等の日本、韓国を除く全 世界における独占的開発及び、 販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成19年7月～ 本特許満了日まで の期間
当社	日本	エーザイ(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドの 中国における独占的開発及び、 販売権	契約一時金 製剤供給	平成19年9月～ 平成34年9月 その後は1年毎自 動更新

契約会社名	契約先		契約内容	対価の受取	契約期間
	国名	社名			
当社	日本	エーザイ(株)	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンのアセアン10カ国、インド、スリランカにおける独占的開発及び、販売権	契約一時金 製剤供給	平成21年3月～ 平成36年3月 その後は1年毎自動更新

(注) 当社が創製しグラクソ・スミスクライン社(イギリス)に技術導出しました新規糖尿病治療薬レモグリフロジン(一般名)につきまして、同社ではSGLT2阻害剤の競合他社による開発状況等を勘案した結果、本剤の開発を中止することを決定しております。

(2) 技術導入契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の支払	契約期間
	国名	社名			
当社	日本	中外製薬(株)	ベザフィブラート製剤の製造技術及び国内での販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティー	平成2年8月～ 平成22年7月 その後は1年毎自動更新
当社	アメリカ	エーザイ・インク	塩酸ピロカルピン製剤の国内での開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティー	平成6年12月～ 製品発売後10年 その後は1年毎自動更新
当社	アメリカ	ニューマ社	カルファクタントの国内での開発及び、販売権	契約一時金 製剤購入	製品発売後15年 その後は2年毎自動更新
当社	日本	ワイズセラピューティックス(株)	中皮腫を対象に抗CD26ヒト化抗体YS110の国内におけるサブライセンス権付き独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤルティー	平成20年9月～ 本特許満了日と製品発売から15年目までのいずれか遅い方の期間

(3) 商品導入契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の支払	契約期間
	国名	社名			
当社	日本	ファイザー(株)	フラグミン静注の国内での販売権	-	平成21年4月～ 平成23年3月
当社	日本	ファイザー(株)	カバサル錠の国内での販売権	-	平成21年9月～ 平成24年8月
当社	日本	わかもと製薬(株)	リズモンTG点眼液の国内での共同販売権	契約一時金	平成21年12月～ 平成22年11月 その後は1年毎自動更新
当社	日本	アストラゼネカ(株)	ゾラデックス1.8mgデポの国内での販売権	契約一時金	平成12年5月～ 平成22年10月 以後自動更新
当社	日本	大日本住友製薬(株)	フルスタン錠の国内での販売権	-	平成13年3月～ 商品発売後10年間 その後は1年毎自動更新

(注) シナロング錠につきましては、本年2月末日をもって国内における販売権をユーシービー・ジャパン(株)に返還いたしました。

(4) 取引契約関係

契約会社名	契約先		契約内容	契約期間
	国名	社名		
当社	日本	第一三共(株)	排尿障害改善薬シロドシンの国内での製剤の開発、製造、販売における実施権許諾及びそれにかかる共同開発及び共同販売	平成13年3月～開発又は販売終了するまで
当社	日本	武田薬品工業(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドの国内での製剤の開発、販売における実施権許諾及びそれにかかる共同開発及び共同販売	平成14年8月～製品発売後10年目にかかる会計年度末。その後は1年毎自動更新
当社	日本	大日本住友製薬(株)	糖尿病治療薬KGAの日本国内における開発及び販売権	平成17年3月～本特許満了日と製品発売から15年目までのいずれか遅い方の期間
当社	日本	日本ケミカルリサーチ(株)	腎性貧血治療薬エボエチンカップ(遺伝子組換え) [エボエチンアルファ後続1] の国内での共同開発及び販売権	平成17年12月～製品発売後10年。その後は1年毎自動更新

6【研究開発活動】

当グループの中核である医薬品事業では、経営ビジョンである「世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」の実現のため、積極的に研究開発投資を行うとともに、戦略的なテーマ導入を進め、研究開発パイプラインの強化、充実を図っております。また、海外収益基盤の確立を目指し、創製品の技術導出による国際展開を推進しております。

医薬品事業における当連結会計年度の研究開発の状況は次のとおりであります。

平成20年11月に共同開発先である日本ケミカルリサーチ株式会社より承認申請されました腎性貧血治療薬（遺伝子組換えヒトエリスロポエチン、開発番号JR-013）の承認取得に向けたフォローを行いましたほか、悪性中皮腫治療薬（抗CD26ヒト化抗体、開発番号YS110）の臨床試験を開始するなど、各テーマの研究開発を推進いたしました。JR-013につきましては、本年1月20日付けで「エポエチンアルファBS注JCR」として製造販売承認の取得がなされましたことから、発売に向けた準備を進めました。また、中国において当社が承認申請を行っておりましたグルファストにつきましては、平成21年11月に承認を取得いたしました。販売は中国国内における販売権を供与いたしましたエーザイ株式会社が担当します。なお、当社が創製シグラクソ・スミスクライン社（イギリス）に技術導出しました新規糖尿病治療薬レモグリフロジン（一般名）につきましては、同社ではSGLT2阻害剤の競合他社による開発状況等を勘案した結果、本剤の開発を中止することを決定しております。また、欧州におけるシロドシンの技術導出先でありますレコルダッチ社（イタリア）では、欧州医薬品庁に承認申請を行っていましたが、本年1月29日付けで承認を取得いたしました。今後は欧州各国との薬価交渉を経て販売される予定です。

その他の事業につきましては、ソフトウェア開発における先端情報技術研究への積極投資など、事業拡大に向けての基盤作りを行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は107億8千6百万円（売上高比17.3%）であります。

（医薬品事業）

糖尿病を主とした代謝内分泌系疾患領域及び泌尿生殖器系疾患領域などの重点領域を中心に積極的な研究開発活動を推進しております。なお、研究開発費の総額は107億2千2百万円であります。

（その他の事業）

グローバルな事業展開に向けたメディカル系ソフトウェアをはじめ、パッケージソフトウェアの開発体制の確立、次世代技術の取り込みを推進しております。なお、研究開発費の総額は6千4百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,470億2千2百万円となり、前連結会計年度末比68億4千1百万円(4.9%)増加しました。流動資産は856億3千9百万円となり、36億1千1百万円増加しております。主な要因は売掛金が減少しました一方で、現金及び預金が増加したことによります。固定資産は613億8千2百万円となり、32億2千9百万円増加しております。主な要因は減価償却による減少の一方で、時価評価により投資有価証券が増加したことによります。

当連結会計年度末の負債は228億1百万円となり、前連結会計年度末比10億3千5百万円(4.8%)増加しました。流動負債は161億1千4百万円となり、1億7千6百万円増加しております。主な要因は前受金、未払金が減少しましたが、未払法人税等が増加したことによります。固定負債は66億8千6百万円となり、8億5千9百万円増加しております。主な要因は長期借入金及び退職給付引当金が増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産は1,242億2千1百万円となり、前連結会計年度末比58億5百万円(4.9%)増加となりました。主な要因は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と変わらず84.4%となりました。

(2) 経営成績

売上高につきましては、全体で621億7千8百万円(前連結会計年度比3.7%減)となりました。そのうち大半を占める当グループの中核をなす医薬品事業では、新製品のユリーフ、グルファスト、サラジェンなどが増加いたしました。また、ライセンスアウトなどに伴う技術料売上が減少いたしましたほか、期中にシナロングの回収を行うと共に販売権を返還いたしましたこと、既存製品が後発品・競合品による影響などにより減少いたしましたことなどから、売上高は前連結会計年度比15億8千8百万円(2.9%)減少し537億7百万円となりました。また、その他の事業では、情報サービス業及び物品販売業において増収となりましたが、建設請負業において減収となり、売上高は前連結会計年度比7億6千8百万円(8.3%)減少し84億7千万円となりました。

売上原価につきましては、医薬品事業において製商品の売上構成の変化、新製品による生産の効率化などにより、売上原価率が1.1ポイント低下し、その他の事業における売上原価率も3.5ポイント低下しましたことから、全体で1.8ポイント低下しました。この結果、売上総利益は前連結会計年度比3億9千7百万円(1.0%)減少し404億1千9百万円となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、試験研究費の費用計上時期が翌期にずれ込みましたほか、ライセンスインに係る費用が減少しました結果、研究開発費が減少となりました。この結果営業利益は前連結会計年度比1億9千1百万円(3.0%)増加し65億8千4百万円となりました。

営業外損益では、前期に営業外費用で計上しました有価証券評価損が、当期は営業外収益の有価証券評価益の計上に転じたことから、前連結会計年度比では8億5千5百万円の利益の増加となり、経常利益は前連結会計年度比10億4千6百万円(17.0%)増加し72億2千1百万円となりました。

特別損益では、主に医薬品事業において前期に特別損失で多額の投資有価証券評価損を計上しましたが、当期は特別損失の計上減少しましたことから、前連結会計年度比では差引きで22億1千1百万円の利益の増加となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比32億5千8百万円(97.0%)増加の66億1千6百万円、当期純利益は前連結会計年度比23億1千万円(112.1%)増加の43億7千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より60億6千7百万円増加し、当連結会計年度末では486億8千1百万円(前連結会計年度末比14.2%増)となりました。各キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額20億3千7百万円であります。

事業の種類別セグメントごとの主な設備投資額について示すと、次のとおりであります。

(医薬品事業)

当事業においては、本社屋の改修及び品質管理棟の新築など、合わせて19億7百万円であります。

(その他の事業)

当事業においては、レンタル事業用のパソコン等の情報機器など、合わせて1億2千9百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (長野県松本市)	医薬品事業	統括業務施設	1,397	2,677 (47,346)	389	4,464	123
東京本社 (東京都中央区)	"	"	397	2,372 (312)	116	2,886	76
東京本社(小石川) (東京都文京区)	"	"	595	1,186 (889)	49	1,831	130
松本工場 (長野県松本市)	"	製造設備	1,274	松本本社に含めてあ ります	420	1,694	105
塩尻工場 (長野県塩尻市)	"	製造・物流設備	1,469	767 (50,499)	374	2,611	83
中央研究所 (長野県安曇野市)	"	研究設備	2,144	440 (41,547)	179	2,764	143
製剤研究所 (長野県安曇野市)	"	"	407	中央研究所に含めて あります	62	470	31
第二研究所 (長野県安曇野市)	"	"	603	502 (43,985)	26	1,132	44
薬物動態研究所 (長野県松本市)	"	"	739	松本本社に含めてあ ります	46	786	14
上越化学研究所 (新潟県上越市)	"	"	1,010	339 (33,000)	206	1,556	28
ヘルスケア事業セン ター (長野県塩尻市)	"	物流設備	540	1,080 (71,042)	12	1,632	62

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キッセイ商事株 式会社	本社 (長野県松本市)	その他の事業	統括業務施設	300	253 (4,499)	10	564	32
キッセイコム テック株式会社	本社 (長野県松本市)	"	"	867	532 (16,976)	23	1,423	140
	東京事業所 (東京都豊島区)	"	"	-	-	339	339	102
ハシバテクノス 株式会社	本社 (長野県松本市)	"	"	334	419 (5,303)	7	760	70

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、賃貸用資産並びにリース資産で
あり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,911,185	56,911,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 1,000株であります。
計	56,911,185	56,911,185	-	-

(注) 平成22年2月2日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
 なお、実施日は平成22年4月1日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	1,269	56,796,454	1	24,221	1	24,111
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	42,337	56,838,791	49	24,271	49	24,161
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	72,394	56,911,185	85	24,356	85	24,247

(注) 1. 第1回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 第2回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	62	36	162	156	-	1,743	2,159	-
所有株式数(単元)	-	22,876	543	14,033	5,563	-	13,241	56,256	655,185
所有株式数の割合(%)	-	40.66	0.97	24.94	9.89	-	23.54	100	-

- (注) 1. 株主名簿上の自己株式2,635,681株は、「個人その他」に2,635単元、「単元未満株式の状況」に681株含めて記載しております。
2. 上記「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が110株含まれております。
3. 平成22年2月2日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成22年4月1日であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,418	6.01
有限会社カンザワ	長野県松本市大手三丁目2番17号	3,178	5.58
神澤 邦雄	長野県松本市	2,702	4.75
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,670	4.69
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,670	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,575	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,703	2.99
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,494	2.63
神澤 陸雄	長野県松本市	1,492	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,479	2.60
計	-	23,384	41.09

- (注) 1. 当社は自己株式2,635,681株を保有しておりますが、上記株主には記載しておりません。
2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で組織変更を行い、第一生命保険株式会社に商号変更しております。
3. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者3社から平成22年2月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年2月4日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,670	4.69
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	114	0.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,858	5.02
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	119	0.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,635,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,621,000	53,621	-
単元未満株式	普通株式 655,185	-	-
発行済株式総数	56,911,185	-	-
総株主の議決権	-	53,621	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式681株、及び証券保管振替機構名義の株式110株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	松本市芳野19番48号	2,635,000	-	2,635,000	4.63
計	-	2,635,000	-	2,635,000	4.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,956	37,139,433
当期間における取得自己株式	555	1,117,952

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	857	1,408,187	52	85,540
保有自己株式数	2,635,681	-	2,636,184	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を図りつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の利益配当につきましては、期末配当1株当たり16円とし、中間配当の1株当たり16円と合わせて年間32円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月9日 取締役会決議	868	16
平成22年6月29日 定時株主総会決議	868	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第61期 平成18年3月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月
最高(円)	2,500	2,250	2,610	2,820	2,390
最低(円)	1,952	1,855	1,938	1,853	1,718

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,325	2,055	1,980	1,911	1,910	1,974
最低(円)	1,996	1,718	1,803	1,819	1,797	1,845

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		神澤 陸雄	昭和24年10月13日生	昭和51年4月 当社入社 57年6月 企画室長 57年6月 当社取締役就任 59年6月 当社常務取締役就任 62年6月 当社専務取締役就任 平成4年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)5	1,492
取締役副社長		味澤 幸義	昭和19年4月30日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年10月 研究開発本部情報特許部長 6年6月 当社取締役就任 11年4月 研究開発本部副本部長 12年6月 当社常務取締役就任 12年6月 経営企画本部長 18年6月 当社専務取締役就任 22年6月 当社取締役副社長就任(現)	(注)5	29
専務取締役		柳澤 圭一郎	昭和22年2月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年7月 医薬営業本部営業推進部長 8年6月 当社取締役就任 12年1月 医薬営業本部副本部長兼医薬企画部長 13年10月 経営企画本部副本部長 18年6月 当社常務取締役就任 18年6月 医薬営業統括本部長兼医薬マーケティング本部長 20年6月 医薬営業統括本部長 22年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)5	11
専務取締役		降旗 征一郎	昭和20年4月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年7月 人事部長 10年6月 当社取締役就任 20年6月 当社常務取締役就任 22年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)5	17
常務取締役	総務部長	足立 寿喜夫	昭和22年12月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年7月 営業部開越支店長 7年7月 医薬営業本部東京支店長 11年4月 医薬営業本部医薬推進部長 14年6月 当社取締役就任 16年5月 医薬営業本部長 18年6月 法務部長 20年6月 総務部長(現) 22年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)5	10
常務取締役	生産本部長	赤羽 増夫	昭和24年9月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 研究開発本部開発研究部長 13年7月 研究開発本部創薬研究部長 14年4月 研究本部長 14年6月 当社取締役就任 19年4月 生産本部管掌 19年10月 生産本部長(現) 22年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)5	8
取締役	製品戦略部長	御子柴 今雄	昭和26年11月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 研究開発本部臨床開発部長 14年4月 開発本部臨床開発部長 15年4月 開発本部開発企画部長 16年10月 開発本部理事開発企画部長 18年6月 当社取締役就任(現) 18年6月 開発本部長 22年6月 製品戦略部長(現)	(注)5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務管理部長	佐藤 公衛	昭和27年2月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 経営企画本部財務管理部担当部長 16年6月 経営企画本部財務管理部長 18年6月 当社取締役就任(現) 22年6月 財務管理部長(現)	(注)5	5
取締役	研究本部長	柴田 信男	昭和24年1月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年7月 研究開発本部開発研究部長 14年4月 研究本部開発研究部長 16年10月 研究本部理事開発研究部長 19年4月 理事研究本部長 20年6月 当社取締役就任(現) 20年6月 研究本部長(現)	(注)5	4
取締役	医薬営業本部長	両角 正樹	昭和30年8月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年10月 医薬営業本部関越支店長 18年10月 医薬営業統括本部大阪支店長 20年6月 当社取締役就任(現) 20年6月 医薬営業統括本部副本部長兼 医薬マーケティング本部長 22年6月 医薬営業本部長(現)	(注)5	2
取締役	法務部長	中田 安紀	昭和25年9月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年4月 医薬営業本部横浜支店長 7年4月 医薬営業本部仙台支店長 9年4月 医薬営業本部関越支店長 11年4月 医薬営業本部名古屋支店長 13年10月 医薬営業本部フリースタイル 統括部長 18年10月 医薬営業統括本部営業管理部長 19年10月 医薬営業統括本部医薬マーケティング本部医薬研修部長 20年6月 当社取締役就任(現) 20年6月 医薬営業統括本部医薬営業本部長 22年6月 法務部長(現)	(注)5	2
取締役	経営企画部長	降? 喜男	昭和37年1月12日生	昭和59年4月 当社入社 平成6年4月 研究開発本部開発企画部ロンドンオフィス所長 10年4月 国際事業本部国際開発部ロンドンオフィス所長 15年10月 事業開発部担当部長 19年4月 事業開発部長 20年6月 当社取締役就任(現) 22年6月 経営企画部長(現)	(注)5	1
取締役	開発本部長	大森 康弘	昭和27年10月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年10月 開発本部医薬情報部長 19年10月 開発本部臨床開発部長 21年10月 開発本部理事臨床開発部長 22年6月 当社取締役就任(現) 22年6月 開発本部長(現)	(注)5	1
取締役	研究本部研究企画部長	伊佐治 正幸	昭和29年9月21日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 研究本部創薬研究部長 16年6月 研究本部研究企画部長 19年4月 研究本部創薬研究部長 20年6月 経営企画本部製品戦略部長 22年6月 当社取締役就任(現) 22年6月 研究本部研究企画部長(現)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		矢花 哲夫	昭和21年9月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年7月 社長室長 8年6月 経営企画本部経営企画部長 12年4月 経営企画本部財務管理部長 14年6月 当社取締役就任 16年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	18
監査役		久保田 嘉信	昭和12年7月1日生	昭和39年4月 弁護士登録 43年1月 久保田法律事務所所長(現) 63年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	11
監査役		熊澤 潔	昭和20年7月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年7月 医薬営業本部医薬学術部長 9年4月 経営企画本部経営企画部長 12年6月 当社取締役就任 20年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	21
監査役		上野 紘志	昭和15年9月11日生	昭和44年9月 公認会計士登録 49年9月 税理士登録 57年10月 監査法人中央会計事務所 代表社員 平成12年5月 中央青山監査法人理事長 20年1月 税理士法人上野会計事務所理 事長(現) 20年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						1,642

- (注) 1. 監査役久保田嘉信及び上野紘志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の監査役1名を選任しております。補欠の監査役の略歴は次のとおりであります。
- (氏名) (生年月日) (略歴) (所有株式数)
- 宮澤 明雄 昭和41年2月18日生 平成10年4月 弁護士登録 -
 平成10年4月 宮澤法律事務所入所
 平成13年4月 久保田法律事務所入所(現)
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

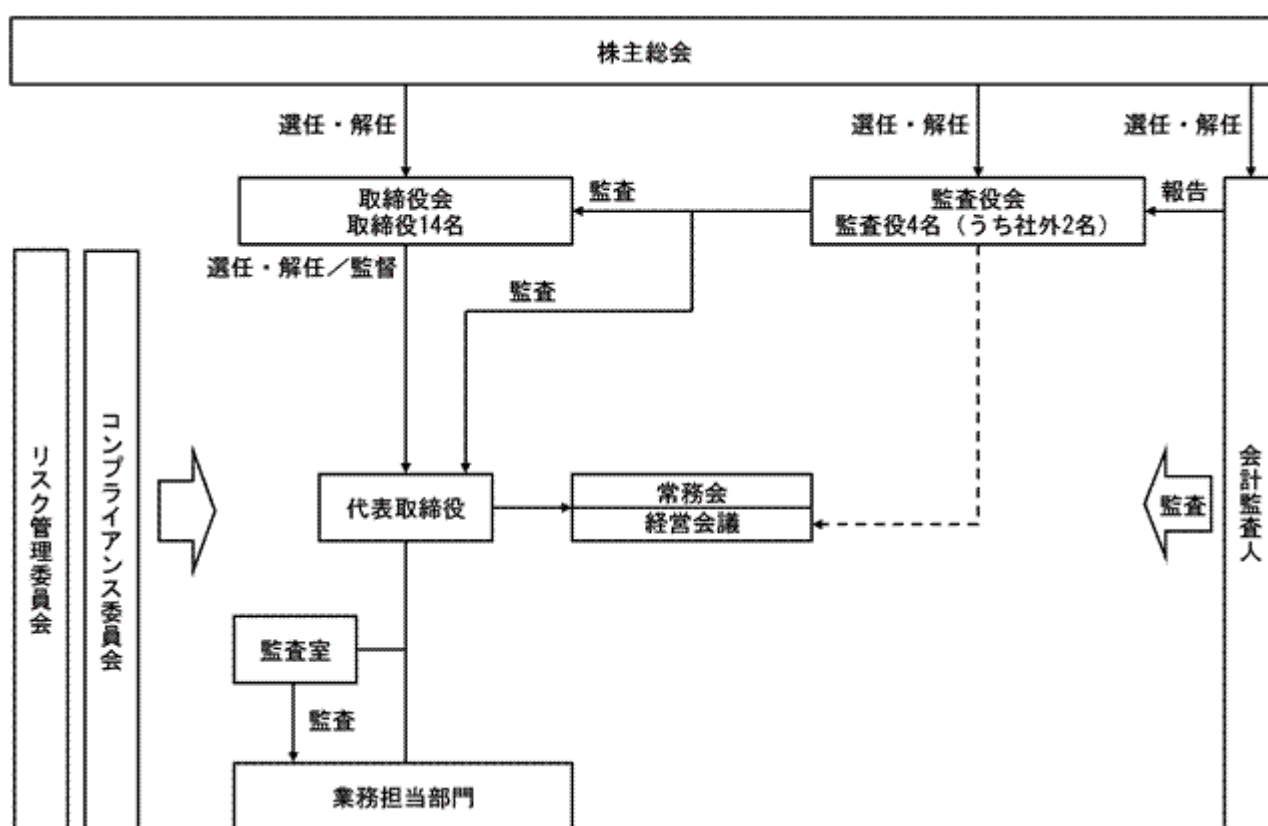
当社は、企業価値を高め、存在意義・存在価値のある企業として持続的に成長するために、コーポレート・ガバナンスを充実・強化することを重要な経営課題の一つに位置付けております。

当社における取締役会は、経営の基本方針や経営上の重要な事項について決定する機関であるとともに、業務の執行状況を監督する機関であると位置付け、原則月1回開催し、常に活発な議論を尽くし、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。なお、社外取締役はおりません。また、常務取締役以上の取締役をもって構成される常務会においては、代表取締役社長がこれを招集し、あらかじめ規定された討議事項について審議・決定しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役2名を含む4名であります。監査役の業務分担は監査計画書にて定められ、監査の方針とともに、監査役会より期首の取締役会にて報告されます。

ロ. 会社の機関・内部統制の模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制



ハ. 企業統治の体制を採用する理由

当社の監査役は社外監査役2名を含む4名であり、取締役会に出席し積極的に意見を述べているほか、社外監査役2名は弁護士ならびに公認会計士であり、専門的な見地に立った監査を行っております。また、社外監査役2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているととも、客観性及び中立性も確保されていることから、現状の体制を採用しております。

二. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する/会社構成員を通じて社会に奉仕する」を経営理念として、当社の企業活動の基本を定めた「行動憲章」を制定し、医療用医薬品を研究・開発・製造・販売する生命関連企業として常に高い倫理観に立ち活動することを、経営の根幹としております。更に、全ての法令、規則及びその精神を遵守するために、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンス・プログラム」を展開し、実践指針であるコンプライアンス・プログラムマニュアルの作成・改定及び継続的な教育・研修などを実施しております。また、平成18年5月に「内部統制基本方針」を制定し全社員に周知徹底するとともに、当基本方針に沿って、各種規定を整備しておりますほか、取締役会の諮問機関としてリスク

管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備等を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、代表取締役社長直轄の監査室が人員5名で監査規程に則り、年度毎に作成する監査計画に基づき社内諸制度及び各部門の業務活動等の適正性に対する内部監査を実施しております。

監査役と監査室とは、期首に監査体制、監査計画に関する会議を行うほか、毎月、監査実施状況等について意見交換を行っております。

監査役監査の状況につきましては、「八. 企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであります。なお、常勤監査役矢花哲夫は、当社の財務管理に係る業務を経験しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役久保田嘉信は弁護士の資格を、監査役上野紘志は公認会計士の資格を有しております。

更に、会計監査人による定期的な会計監査が行われ、取締役、財務責任者、監査役との意見交換が行われており、会社のコーポレート・ガバナンス体制の維持・強化に役立てております。

以上の内部監査、監査役監査、会計監査に当たっては、内部統制部門との適正な連携のもと、一連の監査業務が実施されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役2名は弁護士ならびに公認会計士であり、専門的な見地に立った監査を行っております。なお、当社と両名との間には特別の利害関係はありません。

当社は、社外監査役に客観的・中立的な外部の目で経営に参画されることを期待しており、このことにより透明度の高い経営が行われるものと認識しております。社外監査役の選任に当たっては、会社が期待する当該機能を十分発揮しうる専門的な人材を選任できるよう努めております。

社外監査役は、監査役会に出席し情報を共有するとともに、取締役会に出席し積極的に意見を述べております。また、社外監査役と内部監査を主管する監査室とは、監査役と同様、期首に監査体制、監査計画に関する会議を行うほか、毎月、監査実施状況等について意見交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務の執行状況を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観性、中立性が確保された経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人

氏名等			継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 太	5 年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 田 哲 也	3 年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他の監査従事者10名であります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	511	485	-	25	-	14
監査役 (社外監査役を除く。)	31	28	-	2	-	2
社外役員	17	15	-	1	-	2

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等 の総額 (百 万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
神澤 陸雄	取締役	提出会社	126	-	9	-	136
神澤 邦雄	取締役	提出会社	132	-	-	-	132

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、基本報酬と賞与で構成しております。

基本報酬は、各役位別に設定した基本報酬額に、各役員の経験等を加味した額をもって設定しております。

賞与は、当期の業績等を勘案した上で、各役位別に支給額を設定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 23,743百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本ケミカルリサーチ株式会社	3,800,000	5,247	取引・業務提携関係の開拓・強化
中外製薬株式会社	1,439,000	2,529	取引・業務提携関係の開拓・強化
小野薬品工業株式会社	572,000	2,379	取引・業務提携関係の開拓・強化
塩野義製薬株式会社	1,077,000	1,914	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社八十二銀行	2,854,000	1,518	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社スズケン	419,600	1,382	取引・業務提携関係の開拓・強化
わかもと製薬株式会社	3,328,000	1,088	取引・業務提携関係の開拓・強化
第一三共株式会社	578,000	1,012	取引・業務提携関係の開拓・強化
エーザイ株式会社	294,500	982	取引・業務提携関係の開拓・強化
ホクト株式会社	499,700	957	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社キョーリン	690,000	932	取引・業務提携関係の開拓・強化
興銀リース株式会社	400,000	746	取引・業務提携関係の開拓・強化
ゼリア新薬工業株式会社	484,000	482	取引・業務提携関係の開拓・強化
東邦ホールディングス株式会社	356,581	436	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社メディパルホールディングス	357,842	396	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社長野銀行	1,663,000	305	取引・業務提携関係の開拓・強化
アルフレッサホールディングス株式会社	60,700	244	取引・業務提携関係の開拓・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	1,300	21	-	(注)
上記以外の株式	-	1,185	8	8	412

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	2	56	-
連結子会社	-	-	-	-
計	59	2	56	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築によるアドバイザリー業務報酬であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社及び監査法人との間で必要とされる年間監査計画、往査日数を検討の上、報酬額を協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することが出来る体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,801	22,644
受取手形及び売掛金	23,085	22,062
有価証券	26,362	26,097
商品及び製品	5,032	4,818
仕掛品	1,202	270
原材料及び貯蔵品	4,089	3,441
繰延税金資産	1,952	2,412
その他	3,577	3,905
貸倒引当金	74	13
流動資産合計	82,028	85,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 35,382	4 35,808
減価償却累計額	23,459	23,653
建物及び構築物(純額)	11,922	12,154
土地	4 13,415	4 13,368
建設仮勘定	16	23
その他	14,148	13,624
減価償却累計額	11,134	11,343
その他(純額)	3,014	2,281
有形固定資産合計	28,368	27,827
無形固定資産		
ソフトウェア	1,746	1,468
その他	504	341
無形固定資産合計	2,251	1,810
投資その他の資産		
投資有価証券	1 23,128	1 29,610
長期貸付金	493	377
長期前払費用	214	64
繰延税金資産	2,267	405
その他	1 1,478	1 1,332
貸倒引当金	49	45
投資その他の資産合計	27,532	31,744
固定資産合計	58,152	61,382
資産合計	140,181	147,022

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,698	5,623
短期借入金	2,402	2,213
未払法人税等	521	2,300
賞与引当金	1,937	2,045
役員賞与引当金	15	29
返品調整引当金	21	62
売上割戻引当金	474	425
販売費引当金	219	182
その他	4,646	3,230
流動負債合計	15,938	16,114
固定負債		
長期借入金	841	1,294
繰延税金負債	-	168
退職給付引当金	3,434	3,719
役員退職慰労引当金	103	115
その他	1,448	1,389
固定負債合計	5,827	6,686
負債合計	21,765	22,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,253	24,254
利益剰余金	72,894	75,582
自己株式	4,300	4,336
株主資本合計	117,204	119,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,044	4,182
評価・換算差額等合計	1,044	4,182
少数株主持分	165	181
純資産合計	118,415	124,221
負債純資産合計	140,181	147,022

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	64,535	62,178
売上原価	23,722	21,718
売上総利益	40,813	40,459
返品調整引当金戻入額	24	21
返品調整引当金繰入額	21	62
差引売上総利益	40,816	40,419
販売費及び一般管理費	34,422 ^{1, 2}	33,834 ^{1, 2}
営業利益	6,393	6,584
営業外収益		
受取利息	230	111
受取配当金	554	541
有価証券評価益	-	174
その他	129	140
営業外収益合計	913	967
営業外費用		
支払利息	105	47
有価証券評価損	683	-
有価証券売却損	-	14
投資事業組合運用損	242	185
為替差損	-	53
その他	101	30
営業外費用合計	1,132	331
経常利益	6,174	7,221
特別利益		
固定資産売却益	80 ³	3 ³
投資有価証券売却益	-	8
受取和解金	-	65
特別利益合計	80	77
特別損失		
固定資産処分損	21 ⁴	138 ⁴
投資有価証券評価損	2,862	78
投資有価証券売却損	-	101
たな卸資産評価損	12	-
抱合せ株式消滅差損	-	34
減損損失	-	328 ⁵
特別損失合計	2,896	682
税金等調整前当期純利益	3,358	6,616
法人税、住民税及び事業税	1,290	2,783
法人税等調整額	4	553
法人税等合計	1,285	2,230
少数株主利益	12	15
当期純利益	2,061	4,371

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,271	24,356
当期変動額		
新株の発行	85	-
当期変動額合計	85	-
当期末残高	24,356	24,356
資本剰余金		
前期末残高	24,164	24,253
当期変動額		
新株の発行	85	-
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	89	0
当期末残高	24,253	24,254
利益剰余金		
前期末残高	72,407	72,894
当期変動額		
剰余金の配当	1,574	1,683
当期純利益	2,061	4,371
当期変動額合計	486	2,688
当期末残高	72,894	75,582
自己株式		
前期末残高	4,207	4,300
当期変動額		
自己株式の取得	101	37
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	92	35
当期末残高	4,300	4,336
株主資本合計		
前期末残高	116,635	117,204
当期変動額		
新株の発行	170	-
剰余金の配当	1,574	1,683
当期純利益	2,061	4,371
自己株式の取得	101	37
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	568	2,652
当期末残高	117,204	119,857

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,985	1,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	940	3,137
当期変動額合計	940	3,137
当期末残高	1,044	4,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,985	1,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	940	3,137
当期変動額合計	940	3,137
当期末残高	1,044	4,182
少数株主持分		
前期末残高	153	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	15
当期変動額合計	12	15
当期末残高	165	181
純資産合計		
前期末残高	118,775	118,415
当期変動額		
新株の発行	170	-
剰余金の配当	1,574	1,683
当期純利益	2,061	4,371
自己株式の取得	101	37
自己株式の処分	12	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	928	3,152
当期変動額合計	359	5,805
当期末残高	118,415	124,221

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,358	6,616
減価償却費	3,709	3,233
引当金の増減額（は減少）	1,500	349
減損損失	-	328
受取利息及び受取配当金	784	653
支払利息	105	47
為替差損益（は益）	0	1
有価証券売却損益（は益）	-	14
有価証券評価損益（は益）	683	174
固定資産売却損益（は益）	80	3
固定資産処分損益（は益）	18	138
投資有価証券売却損益（は益）	-	92
投資有価証券評価損益（は益）	2,862	78
受取和解金	-	65
抱合せ株式消滅差損益（は益）	-	34
売上債権の増減額（は増加）	334	1,012
たな卸資産の増減額（は増加）	204	1,813
その他の流動資産の増減額（は増加）	458	313
仕入債務の増減額（は減少）	1,345	75
その他の流動負債の増減額（は減少）	881	1,640
その他の固定負債の増減額（は減少）	1,378	0
その他	293	220
小計	12,861	11,057
利息及び配当金の受取額	724	621
利息の支払額	105	46
和解金の受取額	-	65
法人税等の支払額	1,901	1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,579	10,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89	105
定期預金の払戻による収入	86	122
特定金銭信託の払戻による収入	30	-
有価証券の売却及び償還による収入	0	476
有形固定資産の取得による支出	1,015	1,788
有形固定資産の売却による収入	120	46
国庫補助金等受入による収入	159	159
無形固定資産の取得による支出	196	502
投資有価証券の取得による支出	826	1,805
投資有価証券の売却及び償還による収入	41	379
貸付けによる支出	253	308
貸付金の回収による収入	295	400
長期前払費用の取得による支出	10	25
その他	2	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,655	3,040

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800	410
短期借入金の返済による支出	730	745
長期借入れによる収入	500	603
長期借入金の返済による支出	62	69
リース債務の返済による支出	108	84
配当金の支払額	1,574	1,683
社債の償還による支出	11,920	-
自己株式の取得による支出	101	37
自己株式の売却による収入	12	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,184	1,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,261	6,048
現金及び現金同等物の期首残高	45,874	42,613
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	18
現金及び現金同等物の期末残高	42,613	48,681

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、ハシパテクノス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 三井観光(株)、キッセイウェルコム(株)、KISSEI AMERICA, INC.、普拉内特計算機技術有限公司 清算手続を進めておりましたKISSEI PHARMA EUROPE LTDは、平成20年11月18日をもって清算終了いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">a. 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p style="padding-left: 4em;">b. その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 2em;">特定金銭信託 時価法</p> <p style="padding-left: 2em;">たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、ハシパテクノス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 KISSEI AMERICA, INC.、三井観光(株)、普拉内特計算機技術有限公司 非連結子会社キッセイウェルコム(株)は、平成21年12月1日付で連結子会社キッセイコムテック(株)と合併いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">(連結の範囲から除いた理由)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p style="padding-left: 4em;">b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">特定金銭信託 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機 として見直しを行い、従来、耐用年数を2～13年として いた機械及び装置について、当連結会計年度より2～12 年に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(主として5年)に基づく定額 法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債 権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく 賞与支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における 支給見込額に基づき計上しております。 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績 率により算出した金額を計上しております。 売上割戻引当金 連結会計年度末売掛金に対して将来発生する売上 割戻に備えて、当連結会計年度中の割戻実績率によ り算出した金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>販売費引当金 連結会計年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当連結会計年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金について各役員の退任時に打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該要支給額1,378百万円は、固定負債「その他」(長期未払金)として表示しております。</p>	<p>販売費引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)及び工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,317百万円、454百万円、4,347百万円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社に係る注記	1. 非連結子会社に係る注記
投資有価証券(株式) 696百万円	投資有価証券(株式) 640百万円
その他(出資金) 0百万円	その他(出資金) 0百万円
2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。	2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。
キッセイウェルコム(株) 65百万円	普拉内特計算機技術有限公司 18百万円
普拉内特計算機技術有限公司 19	
合計 84百万円	
3. 手形割引高	3. 手形割引高
受取手形割引高 16百万円	受取手形割引高 15百万円
4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額	4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額
建物 798百万円	建物 798百万円
土地 113	土地 113

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売費引当金繰入額 219百万円	販売費引当金繰入額 182百万円
給料手当・賞与 7,529	貸倒引当金繰入額 6
賞与引当金繰入額 1,223	給料手当・賞与 7,675
役員賞与引当金繰入額 15	賞与引当金繰入額 1,263
役員退職慰労引当金繰入額 12	役員賞与引当金繰入額 29
減価償却費 1,494	役員退職慰労引当金繰入額 12
研究開発費 11,556	減価償却費 1,381
	研究開発費 10,786
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11,556百万円であります。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は10,786百万円であります。
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 80百万円	有形固定資産その他 3百万円
4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 5百万円	建物及び構築物 6百万円
有形固定資産その他 16	土地 20
長期前払費用 0	有形固定資産その他 37
合計 21百万円	長期前払費用 73
	合計 138百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	<p>5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="874 215 1407 510"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>事業用</td> <td>建 物 構築物等</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>長野県 安曇野市</td> <td>遊 休</td> <td>土 地</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 児玉郡</td> <td>遊 休</td> <td>建 物 土 地</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産の減損損失額は、松本市本社敷地内の本社屋の改修及び品質管理棟の新築による建物等の取壊し決定に伴う帳簿価格と取壊費用であり、遊休資産の減損損失額は、地価の下落等による帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、当該減少額を減損損失(328百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は取壊しのため零とし、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づいた評価額であります。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	長野県 松本市	事業用	建 物 構築物等	312百万円	長野県 安曇野市	遊 休	土 地	14百万円	埼玉県 児玉郡	遊 休	建 物 土 地	1百万円
場 所	用 途	種 類	減損損失														
長野県 松本市	事業用	建 物 構築物等	312百万円														
長野県 安曇野市	遊 休	土 地	14百万円														
埼玉県 児玉郡	遊 休	建 物 土 地	1百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,838	72	-	56,911
合計	56,838	72	-	56,911
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,579	43	5	2,617
合計	2,579	43	5	2,617

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加72千株は、第2回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	759	14	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	814	(注) 15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(注) 1株当たり配当額15円には、上場20周年の記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	814	利益剰余金	(注) 15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 1株当たり配当額15円には、上場20周年の記念配当1円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,911	-	-	56,911
合計	56,911	-	-	56,911
自己株式				
普通株式（注）	2,617	18	0	2,635
合計	2,617	18	0	2,635

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	814	（注）15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	868	16	平成21年9月30日	平成21年12月7日

（注） 1株当たり配当額15円には、上場20周年の記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	868	利益剰余金	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 16,801百万円	現金及び預金勘定 22,644百万円
有価証券勘定 26,362	有価証券勘定 26,097
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 77	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60
償還期間が3ヶ月を超える債券等 472	現金及び現金同等物 48,681百万円
現金及び現金同等物 42,613百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、「その他」(生産設備、研究機器等)であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、現実の為替取引をヘッジする取引以外は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,644	22,644	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,062	22,062	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	52,386	52,386	-
資産計	97,093	97,093	-
(4) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) デリバティブ取引

該当するものではありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,758
投資事業有限責任組合	922
関係会社株式	640

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,644	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,062	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	203	700	-
その他	-	-	-	274
(2) その他	26,097	463	51	-
合計	70,804	666	752	274

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
特定金銭信託	1,607	683
合計	1,607	683

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,387	9,462	3,074
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	98	99	0
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	6,486	9,561	3,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,981	8,908	1,072
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300	296	3
	その他	300	274	25
	その他	1,139	996	143
	小計	11,721	10,475	1,245
合計		18,207	20,036	1,829

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	12,340
非上場株式	1,707
投資事業有限責任組合	1,160
その他(コマーシャルペーパー等)	13,549

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	197	197	-
その他	-	-	-	274
その他	21,802	396	40	-
合計	21,802	593	237	274

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 174百万円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,451	7,378	8,072
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	404	399	5
	その他	-	-	-
	その他	51	46	5
	小計	15,907	7,824	8,083
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,062	10,004	941
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	499	500	0
	その他	274	300	25
	その他	26,642	26,692	49
	小計	36,479	37,497	1,018
合計		52,386	45,321	7,065

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 3,321百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	289	8	101
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	476	-	18
合計	765	8	119

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外には行わない方針をとっております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,902百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,191</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,711百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,031</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,434百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,902百万円	年金資産	8,191	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	4,711百万円	未認識数理計算上の差異	3,307	未認識過去勤務債務	2,031	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	3,434百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,531百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,366</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,164百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,719百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	13,531百万円	年金資産	9,366	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	4,164百万円	未認識数理計算上の差異	2,177	未認識過去勤務債務	1,731	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	3,719百万円
退職給付債務	12,902百万円																																
年金資産	8,191																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務(+)	4,711百万円																																
未認識数理計算上の差異	3,307																																
未認識過去勤務債務	2,031																																
<hr/>																																	
退職給付引当金(+ +)	3,434百万円																																
退職給付債務	13,531百万円																																
年金資産	9,366																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務(+)	4,164百万円																																
未認識数理計算上の差異	2,177																																
未認識過去勤務債務	1,731																																
<hr/>																																	
退職給付引当金(+ +)	3,719百万円																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	676百万円	利息費用	311	期待運用収益	226	数理計算上の差異の費用処理額	379	過去勤務債務の処理額	299	臨時に支払った割増退職金	28	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	870百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	665百万円	利息費用	320	期待運用収益	204	数理計算上の差異の費用処理額	506	過去勤務債務の処理額	299	臨時に支払った割増退職金	7	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	996百万円
勤務費用	676百万円																																
利息費用	311																																
期待運用収益	226																																
数理計算上の差異の費用処理額	379																																
過去勤務債務の処理額	299																																
臨時に支払った割増退職金	28																																
<hr/>																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	870百万円																																
勤務費用	665百万円																																
利息費用	320																																
期待運用収益	204																																
数理計算上の差異の費用処理額	506																																
過去勤務債務の処理額	299																																
臨時に支払った割増退職金	7																																
<hr/>																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	996百万円																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却		数理計算上の差異の処理年数		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数																																	
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却																																	
数理計算上の差異の処理年数																																	
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,387百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,159</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,877百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,941百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,219百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,952百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,267百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,387百万円	前払研究費等	1,159	賞与引当金	782	役員退職慰労金	598	棚卸資産	392	売上割戻引当金	191	有価証券評価損	172	未払事業税	75	その他	1,116	繰延税金資産小計	5,877百万円	評価性引当額	935	繰延税金資産合計	4,941百万円	その他有価証券評価差額金	721百万円	その他	0	繰延税金負債合計	722百万円	繰延税金資産の純額	4,219百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,952百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,267百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,502百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">826</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,488百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">988</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,499百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,836百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,850百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,649百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,412百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,502百万円	前払研究費等	1,286	賞与引当金	826	役員退職慰労金	603	棚卸資産	560	未払事業税等	229	有価証券評価損	195	売上割戻引当金	171	その他	1,112	繰延税金資産小計	6,488百万円	評価性引当額	988	繰延税金資産合計	5,499百万円	その他有価証券評価差額金	2,836百万円	その他	13	繰延税金負債合計	2,850百万円	繰延税金資産の純額	2,649百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,412百万円	固定資産 - 繰延税金資産	405百万円	固定負債 - 繰延税金負債	168百万円
退職給付引当金	1,387百万円																																																																										
前払研究費等	1,159																																																																										
賞与引当金	782																																																																										
役員退職慰労金	598																																																																										
棚卸資産	392																																																																										
売上割戻引当金	191																																																																										
有価証券評価損	172																																																																										
未払事業税	75																																																																										
その他	1,116																																																																										
繰延税金資産小計	5,877百万円																																																																										
評価性引当額	935																																																																										
繰延税金資産合計	4,941百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	721百万円																																																																										
その他	0																																																																										
繰延税金負債合計	722百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	4,219百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,952百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	2,267百万円																																																																										
退職給付引当金	1,502百万円																																																																										
前払研究費等	1,286																																																																										
賞与引当金	826																																																																										
役員退職慰労金	603																																																																										
棚卸資産	560																																																																										
未払事業税等	229																																																																										
有価証券評価損	195																																																																										
売上割戻引当金	171																																																																										
その他	1,112																																																																										
繰延税金資産小計	6,488百万円																																																																										
評価性引当額	988																																																																										
繰延税金資産合計	5,499百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,836百万円																																																																										
その他	13																																																																										
繰延税金負債合計	2,850百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	2,649百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	2,412百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	405百万円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	168百万円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	試験研究費等税額控除	8.3	住民税均等割等	2.1	評価性引当額	3.6	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">11.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	試験研究費等税額控除	11.4	住民税均等割等	1.1	評価性引当額	0.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																						
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3																																																																										
試験研究費等税額控除	8.3																																																																										
住民税均等割等	2.1																																																																										
評価性引当額	3.6																																																																										
その他	1.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																										
試験研究費等税額控除	11.4																																																																										
住民税均等割等	1.1																																																																										
評価性引当額	0.8																																																																										
その他	1.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,295	9,239	64,535	-	64,535
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,808	3,808	(3,808)	-
計	55,295	13,048	68,344	(3,808)	64,535
営業費用	49,330	12,853	62,183	(4,041)	58,142
営業利益	5,965	195	6,160	232	6,393
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	133,209	8,828	142,037	(1,856)	140,181
減価償却費	3,344	563	3,907	(197)	3,709
資本的支出	1,256	456	1,712	(86)	1,625

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、システムの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負、施設・設備管理等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,707	8,470	62,178	-	62,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	5,377	5,379	(5,379)	-
計	53,709	13,848	67,558	(5,379)	62,178
営業費用	47,609	13,466	61,075	(5,481)	55,594
営業利益	6,100	382	6,482	101	6,584
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	140,312	9,058	149,371	(2,348)	147,022
減価償却費	2,961	453	3,414	(181)	3,233
資本的支出	2,414	203	2,617	(44)	2,573

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、システムの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負、施設・設備管理等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,177円96銭	1株当たり純資産額	2,285円37銭
1株当たり当期純利益金額	37円98銭	1株当たり当期純利益金額	80円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円16銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,061	4,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,061	4,371
期中平均株式数(千株)	54,279	54,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	50	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(28)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(22)	(-)
普通株式増加数(千株)	2,563	-
(うち転換社債)	(2,563)	(-)

(注) 第2回無担保転換社債は、平成20年9月30日に満期償還しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,340	2,070	1.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	62	143	1.87	-
1年以内に返済予定のリース債務	83	61	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	841	1,294	0.85	平成23年4月 ~平成39年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	68	9	-	平成23年4月 ~平成24年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,396	3,579	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金のうち、独立行政法人科学技術振興機構からの借入金(当連結会計年度末残高704百万円)は無利息であります。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	121	221	101	91
リース債務	9	0	-	-

独立行政法人科学技術振興機構からの借入金については、開発成功認定日等が未定であるので、上記の返済予定額から除いております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	15,768	15,895	15,838	14,675
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	1,770	1,837	2,819	189
四半期純利益金額 (百万円)	1,235	1,171	1,798	165
1株当たり四半期 純利益金額(円)	22.75	21.58	33.14	3.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,642	21,177
特定金銭信託	1,607	1,650
受取手形	26	26
売掛金	21,618	20,250
有価証券	26,362	26,097
商品及び製品	4,964	4,737
原材料及び貯蔵品	4,076	3,437
前払費用	767	1,546
繰延税金資産	1,849	2,265
短期貸付金	178	169
未収入金	682	208
その他	162	217
貸倒引当金	45	-
流動資産合計	77,893	81,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,202	32,776
減価償却累計額	20,719	20,914
建物（純額）	11,482	11,861
構築物	2,826	2,786
減価償却累計額	2,225	2,259
構築物（純額）	601	526
機械及び装置	4,641	4,600
減価償却累計額	3,580	3,795
機械及び装置（純額）	1,061	805
車両運搬具	99	105
減価償却累計額	85	89
車両運搬具（純額）	14	16
工具、器具及び備品	7,423	7,134
減価償却累計額	6,134	6,051
工具、器具及び備品（純額）	1,288	1,083
土地	12,463	12,416
リース資産	188	141
減価償却累計額	57	81
リース資産（純額）	131	59
建設仮勘定	16	67
有形固定資産合計	27,059	26,836
無形固定資産		
商標権	325	204
特許権	141	100
ソフトウェア	1,777	1,274
電話加入権	22	22
その他	3	2
無形固定資産合計	2,270	1,605

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,392	28,926
関係会社株式	5 830	5 796
出資金	0	0
長期貸付金	330	192
従業員に対する長期貸付金	14	12
関係会社長期貸付金	290	130
長期前払費用	212	63
繰延税金資産	1,929	-
敷金及び保証金	389	376
その他	952	852
貸倒引当金	49	45
投資その他の資産合計	27,291	31,305
固定資産合計	56,621	59,748
資産合計	134,514	141,533
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,126	1 2,709
短期借入金	1,150	1,150
1年内返済予定の長期借入金	1	1
リース債務	71	55
未払金	1 3,631	1 3,434
未払費用	294	298
未払法人税等	518	2,096
預り金	89	96
賞与引当金	1,737	1,773
役員賞与引当金	15	29
返品調整引当金	21	62
売上割戻引当金	474	425
販売費引当金	219	182
流動負債合計	11,350	12,315
固定負債		
長期借入金	514	716
リース債務	59	4
長期未払金	1,378	1,378
繰延税金負債	-	114
退職給付引当金	3,125	3,361
固定負債合計	5,078	5,575
負債合計	16,428	17,891

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金		
資本準備金	24,247	24,247
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	24,253	24,254
利益剰余金		
利益準備金	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金	68,100	68,100
繰越利益剰余金	3,684	6,143
利益剰余金合計	72,725	75,183
自己株式	4,300	4,336
株主資本合計	117,035	119,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,051	4,184
評価・換算差額等合計	1,051	4,184
純資産合計	118,086	123,642
負債純資産合計	134,514	141,533

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	42,832	42,892
商品売上高	12,463	10,817
売上高合計	1 55,295	1 53,709
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,855	3,562
当期製品製造原価	8,420	8,938
当期商品仕入高	7,543	6,139
合計	19,818	18,639
他勘定振替高	2 76	2 81
商品及び製品期末たな卸高	3,554	3,415
売上原価合計	16,188	15,143
売上総利益	39,107	38,566
返品調整引当金戻入額	24	21
返品調整引当金繰入額	21	62
差引売上総利益	39,110	38,525
販売費及び一般管理費	3, 4 33,145	3, 4 32,425
営業利益	5,965	6,100
営業外収益		
受取利息	45	24
有価証券利息	180	81
受取配当金	553	541
有価証券評価益	-	174
受取賃貸料	5 155	5 156
その他	63	72
営業外収益合計	998	1,051
営業外費用		
支払利息	28	22
社債利息	47	-
有価証券評価損	683	-
有価証券売却損	-	14
貸与資産減価償却費	70	73
投資事業組合運用損	242	185
為替差損	-	52
その他	114	43
営業外費用合計	1,186	391
経常利益	5,777	6,759

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 80	6 3
投資有価証券売却益	-	8
受取和解金	-	65
特別利益合計	80	77
特別損失		
固定資産処分損	7 20	7 125
投資有価証券売却損	-	101
投資有価証券評価損	2,862	21
たな卸資産評価損	10	-
減損損失	-	8 328
その他	-	44
特別損失合計	2,893	620
税引前当期純利益	2,964	6,216
法人税、住民税及び事業税	1,230	2,570
法人税等調整額	95	495
法人税等合計	1,134	2,074
当期純利益	1,829	4,141

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		4,079	48.0	4,408	49.1
労務費	2	1,298	15.3	1,343	14.9
経費	3	3,117	36.7	3,233	36.0
当期総製造費用		8,494	100.0	8,985	100.0
半製品、仕掛品期首たな卸高		1,382		1,410	
合計		9,877		10,395	
半製品、仕掛品期末たな卸高		1,410		1,421	
他勘定振替高	4	46		35	
当期製品製造原価		8,420		8,938	

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。	1. 同左
2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 140百万円	2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 147百万円
3. 経費の主たる内訳は次のとおりであります。 外注費 1,356百万円 減価償却費 700 支払手数料 413 修繕費 136 消耗品費 118	3. 経費の主たる内訳は次のとおりであります。 外注費 1,545百万円 減価償却費 591 支払手数料 423 修繕費 162 消耗品費 109
4. 主として販売費及び一般管理費等へ振替えております。	4. 主として販売費及び一般管理費等へ振替えております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,271	24,356
当期変動額		
新株の発行	85	-
当期変動額合計	85	-
当期末残高	24,356	24,356
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,161	24,247
当期変動額		
新株の発行	85	-
当期変動額合計	85	-
当期末残高	24,247	24,247
その他資本剰余金		
前期末残高	2	6
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	24,164	24,253
当期変動額		
新株の発行	85	-
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	89	0
当期末残高	24,253	24,254
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	940	940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	68,100	68,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,100	68,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,428	3,684
当期変動額		
剰余金の配当	1,574	1,683
当期純利益	1,829	4,141
当期変動額合計	255	2,458
当期末残高	3,684	6,143

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	72,469	72,725
当期変動額		
剰余金の配当	1,574	1,683
当期純利益	1,829	4,141
当期変動額合計	255	2,458
当期末残高	72,725	75,183
自己株式		
前期末残高	4,207	4,300
当期変動額		
自己株式の取得	101	37
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	92	35
当期末残高	4,300	4,336
株主資本合計		
前期末残高	116,697	117,035
当期変動額		
新株の発行	170	-
剰余金の配当	1,574	1,683
当期純利益	1,829	4,141
自己株式の取得	101	37
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	337	2,423
当期末残高	117,035	119,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,986	1,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	935	3,132
当期変動額合計	935	3,132
当期末残高	1,051	4,184
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,986	1,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	935	3,132
当期変動額合計	935	3,132
当期末残高	1,051	4,184
純資産合計		
前期末残高	118,684	118,086
当期変動額		
新株の発行	170	-
剰余金の配当	1,574	1,683
当期純利益	1,829	4,141
自己株式の取得	101	37
自己株式の処分	12	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	935	3,132
当期変動額合計	597	5,556
当期末残高	118,086	123,642

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない関係会社株式について、実質価額の低下による損失に備えて、その低下に相当する額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(6) 売上割戻引当金 事業年度未売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当事業年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(7) 販売費引当金 事業年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当事業年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(7) 販売費引当金 同左</p> <p>(8) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(9) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金について各役員の退任時に打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該要支給額1,378百万円は、固定負債「長期未払金」として表示しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(9)</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、未経過リース料残高を取得価額とし取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ2,221百万円、1,332百万円、1,410百万円であり、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ3,843百万円、233百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">キッセイ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>キッセイコムテック(株)</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ハシバテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 16百万円があります。</p> <p>4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>5. 投資損失引当金</p> <p>関係会社株式から、123百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p>	短期貸付金	75百万円	買掛金	11	未払金	528	キッセイ商事(株)	5百万円	キッセイコムテック(株)	43	ハシバテクノス(株)	10	合計	58百万円	建物	798百万円	土地	113	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">キッセイ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>キッセイコムテック(株)</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 15百万円があります。</p> <p>4. 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>5. 投資損失引当金</p> <p>関係会社株式から、132百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p>	短期貸付金	30百万円	買掛金	21	未払金	979	キッセイ商事(株)	4百万円	キッセイコムテック(株)	21	合計	26百万円	建物	798百万円	土地	113
短期貸付金	75百万円																																		
買掛金	11																																		
未払金	528																																		
キッセイ商事(株)	5百万円																																		
キッセイコムテック(株)	43																																		
ハシバテクノス(株)	10																																		
合計	58百万円																																		
建物	798百万円																																		
土地	113																																		
短期貸付金	30百万円																																		
買掛金	21																																		
未払金	979																																		
キッセイ商事(株)	4百万円																																		
キッセイコムテック(株)	21																																		
合計	26百万円																																		
建物	798百万円																																		
土地	113																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 売上高に次の金額が戻入されております。	1. 売上高に次の金額が戻入されております。
売上割戻引当金戻入額 576百万円	売上割戻引当金戻入額 474百万円
売上割戻引当金繰入額 474	売上割戻引当金繰入額 425
差引戻入額 102百万円	差引戻入額 49百万円
2. 他勘定振替高は、主として販管費(試供品)等へ振替えたものであります。	2. 他勘定振替高は、主として販管費(試供品)等へ振替えたものであります。
3. 販売費に属する費用のおおよその割合は52.8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は47.2%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3. 販売費に属する費用のおおよその割合は54.3%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.7%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 1,167百万円	広告宣伝費 1,127百万円
販売促進費 1,824	販売促進費 2,071
販売費引当金繰入額 219	販売費引当金繰入額 182
給料手当・賞与 6,932	給料手当・賞与 7,035
賞与引当金繰入額 1,157	賞与引当金繰入額 1,177
福利厚生費 1,789	福利厚生費 1,791
役員賞与引当金繰入額 15	役員賞与引当金繰入額 29
旅費及び交通費 1,855	旅費及び交通費 1,712
減価償却費 1,538	減価償却費 1,422
研究開発費 11,789	研究開発費 11,028
なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 439百万円	賞与引当金繰入額 448百万円
減価償却費 1,104	減価償却費 948
給料手当・賞与 2,708	給料手当・賞与 2,694
研究材料費等 5,049	研究材料費等 4,499
4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11,789百万円であります。	4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11,028百万円であります。
5. 関係会社に係る注記 受取賃貸料に含まれている関係会社に対するものは、134百万円であります。	5. 関係会社に係る注記 受取賃貸料に含まれている関係会社に対するものは、136百万円であります。
6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 80百万円	機械及び装置 3百万円
7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物 5百万円	建物 7百万円
機械及び装置 4	機械及び装置 0
車両運搬具 0	車両運搬具 0
工具器具及び備品 10	工具器具及び備品 22
長期前払費用 0	土地 20
合計 20百万円	長期前払費用 73
	合計 125百万円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	<p>8. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="874 215 1409 510"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>事業用</td> <td>建 物 構築物等</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>長野県 安曇野市</td> <td>遊 休</td> <td>土 地</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 児玉郡</td> <td>遊 休</td> <td>建 物 土 地</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産の減損損失額は、松本市本社敷地内の本社屋の改修及び品質管理棟の新築による建物等の取壊し決定に伴う帳簿価格と取壊費用であり、遊休資産の減損損失額は、地価の下落等による帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、当該減少額を減損損失(328百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は取壊しのため零とし、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づいた評価額であります。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	長野県 松本市	事業用	建 物 構築物等	312百万円	長野県 安曇野市	遊 休	土 地	14百万円	埼玉県 児玉郡	遊 休	建 物 土 地	1百万円
場 所	用 途	種 類	減損損失														
長野県 松本市	事業用	建 物 構築物等	312百万円														
長野県 安曇野市	遊 休	土 地	14百万円														
埼玉県 児玉郡	遊 休	建 物 土 地	1百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	2,579	43	5	2,617
合計	2,579	43	5	2,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	2,617	18	0	2,635
合計	2,617	18	0	2,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」(生産設備、研究機器等)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース資産の内容 有形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額796百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,262百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,158</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,123百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,779百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,262百万円	前払研究費等	1,158	賞与引当金	701	役員退職慰労金	556	棚卸資産	373	有価証券評価損	212	売上割戻引当金	191	未払事業税	75	その他	589	繰延税金資産小計	5,123百万円	評価性引当額	622	繰延税金資産合計	4,500百万円	その他有価証券評価差額金	721百万円	繰延税金資産の純額	3,779百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,358百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,674百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,998百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,836百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,848百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,150百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,358百万円	前払研究費等	1,286	賞与引当金	716	役員退職慰労金	556	棚卸資産	533	未払事業税	217	有価証券評価損	216	売上割戻引当金	171	その他	618	繰延税金資産小計	5,674百万円	評価性引当額	675	繰延税金資産合計	4,998百万円	その他有価証券評価差額金	2,836百万円	その他	11	繰延税金負債合計	2,848百万円	繰延税金資産の純額	2,150百万円
退職給付引当金	1,262百万円																																																												
前払研究費等	1,158																																																												
賞与引当金	701																																																												
役員退職慰労金	556																																																												
棚卸資産	373																																																												
有価証券評価損	212																																																												
売上割戻引当金	191																																																												
未払事業税	75																																																												
その他	589																																																												
繰延税金資産小計	5,123百万円																																																												
評価性引当額	622																																																												
繰延税金資産合計	4,500百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	721百万円																																																												
繰延税金資産の純額	3,779百万円																																																												
退職給付引当金	1,358百万円																																																												
前払研究費等	1,286																																																												
賞与引当金	716																																																												
役員退職慰労金	556																																																												
棚卸資産	533																																																												
未払事業税	217																																																												
有価証券評価損	216																																																												
売上割戻引当金	171																																																												
その他	618																																																												
繰延税金資産小計	5,674百万円																																																												
評価性引当額	675																																																												
繰延税金資産合計	4,998百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,836百万円																																																												
その他	11																																																												
繰延税金負債合計	2,848百万円																																																												
繰延税金資産の純額	2,150百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	試験研究費等税額控除	9.4	住民税均等割等	2.3	評価性引当額	3.4	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	試験研究費等税額控除	12.0	住民税均等割等	1.1	評価性引当額	0.9	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%																								
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7																																																												
試験研究費等税額控除	9.4																																																												
住民税均等割等	2.3																																																												
評価性引当額	3.4																																																												
その他	1.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																												
試験研究費等税額控除	12.0																																																												
住民税均等割等	1.1																																																												
評価性引当額	0.9																																																												
その他	1.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,174円96銭	1株当たり純資産額	2,278円06銭
1株当たり当期純利益金額	33円71銭	1株当たり当期純利益金額	76円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円09銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,829	4,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,829	4,141
期中平均株式数(千株)	54,279	54,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	50	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(28)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(22)	(-)
普通株式増加数(千株)	2,563	-
(うち転換社債)	(2,563)	(-)

(注) 第2回無担保転換社債は、平成20年9月30日に満期償還しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本ケミカルリサーチ株式会社	3,800,000	5,247
		中外製薬株式会社	1,439,000	2,529
		小野薬品工業株式会社	572,000	2,379
		塩野義製薬株式会社	1,077,000	1,914
		株式会社八十二銀行	2,854,000	1,518
		株式会社スズケン	419,600	1,382
		わかもと製薬株式会社	3,328,000	1,088
		第一三共株式会社	578,000	1,012
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1,000,000	1,000
		エーザイ株式会社	294,500	982
		ホクト株式会社	499,700	957
		株式会社キョーリン	690,000	932
		興銀リース株式会社	400,000	746
		パーテックス社	140,000	532
		ゼリア新薬工業株式会社	484,000	482
		東邦ホールディングス株式会社	356,581	436
		株式会社メディパルホールディングス	357,842	396
		株式会社長野銀行	1,663,000	305
		アルフレッサホールディングス株式会社	60,700	244
		その他(37銘柄)	4,126,928	2,139
		計	24,140,851	26,229

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	野村證券株式会社 コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		芙蓉総合リース株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	999
		みずほ証券株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	999
		三菱UFJリース株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	999
		オリックス株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	999
		株式会社ジャックス コマーシャルペーパー	1,000	999
		みずほインベスターズ証券株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	999
		大和証券キャピタル・マーケット株式会社 コマーシャルペーパー	1,000	999
		コマーシャルペーパー(1銘柄)	200	199
		小計	9,200	9,195
投資有価証 券	その他有 価証券	ダイワS M B C #2861 フロートユーロ円債	300	274
		(社債) 株式会社長野銀行 第1回無担保社債	500	499
		その他(3銘柄)	400	404
		小計	1,200	1,178
計		10,400	10,373	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金	12,340	12,340
		MMF	2,023	2,023
		キャッシュ・アルファ・ファンド	1,000	1,000
		CRF	503	503
		FFF	501	501
		CMF	500	500
		外貨MMF(1銘柄)	33	33
		小計	-	16,901
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資事業組合出資証券) ジャフコ・海外ライフサイエンス1号投 資事業組合	1,000	498
		その他(4銘柄)	1,500	423
		(投資信託受益証券) ダイワ割安株チャンス2008	297	264
		その他(3銘柄)	344	333
		小計	-	1,519
計		-	18,420	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,202	1,539	965 (255)	32,776	20,914	895	11,861
構築物	2,826	-	40 (1)	2,786	2,259	73	526
機械及び装置	4,641	71	112	4,600	3,795	306	805
車両運搬具	99	9	4	105	89	7	16
工具、器具及び備品	7,423	407	695	7,134	6,051	590	1,083
土地	12,463	-	46 (15)	12,416	-	-	12,416
リース資産	188	-	47	141	81	71	59
建設仮勘定	16	1,411	1,360	67	-	-	67
有形固定資産計	59,862	3,439	3,273 (272)	60,028	33,192	1,944	26,836
無形固定資産							
商標権	1,208	-	-	1,208	1,003	120	204
特許権	322	-	-	322	221	40	100
ソフトウェア	6,444	325	-	6,769	5,494	827	1,274
電話加入権	22	-	-	22	-	-	22
その他	8	-	-	8	6	0	2
無形固定資産計	8,007	325	-	8,332	6,726	989	1,605
長期前払費用	990	25	280	736	673	101	63
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 本社屋改修 884百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	94	3	52	-	45
投資損失引当金	123	9	-	-	132
賞与引当金	1,737	1,773	1,737	-	1,773
役員賞与引当金	15	29	15	-	29
返品調整引当金	21	62	21	-	62
売上割戻引当金	474	425	474	-	425
販売費引当金	219	182	219	-	182

(注) 投資損失引当金は、関係会社株式から直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	5
当座預金	14,974
普通預金	3,797
定期預金	2,400
小計	21,172
計	21,177

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	受取手形(百万円)
東七株式会社	14
株式会社宮崎温仙堂商店	5
東宝商事株式会社	3
四国薬業株式会社	1
中澤氏家薬業株式会社	1
計	26

期日別内訳

期日	受取手形(百万円)
平成22年4月	5
" 5月	13
" 6月	6
計	26

(八) 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルフレッサホールディングス株式会社	4,745
株式会社スズケン	3,839
株式会社メディパルホールディングス	3,642
東邦薬品株式会社	2,364
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,486
その他	4,172
計	20,250

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(ヶ月) (A) + (D) (B) ÷ 2 12
21,618	56,571	57,938	20,250	74.1	4.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
商品(医薬品 1,256百万円 食品 153百万円)	1,409
製品(医薬品)	1,906
半製品(医薬品)	1,421
計	4,737

(ホ) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料(原料 3,280百万円 包装材料 104百万円)	3,385
貯蔵品(研究材料他)	52
計	3,437

(b) 負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
ファイザー株式会社	639
中外製薬株式会社	367
第一三共プロファーマ株式会社	306
塩野香料株式会社	304
わかもと製薬株式会社	267
その他	824
計	2,709

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 電子公告掲載URL http://www.kissei.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げられた権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 平成22年2月2日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
 なお、実施日は平成22年4月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キッセイ薬品工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キッセイ薬品工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キッセイ薬品工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キッセイ薬品工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。